



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 船井電機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>

代表者 (役職名) 取締役 執行役員社長 (氏名) 林 朝則

問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部 副本部長 (氏名) 福家 久雄

TEL 072-870-4395

四半期報告書提出予定日 平成24年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	203,482	△11.5	2,929	△27.6	1,407	△65.4	△3,592	—
23年3月期第3四半期	230,024	△7.3	4,043	△65.0	4,066	△66.2	2,189	△76.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △9,347百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △8,506百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△105.32	—
23年3月期第3四半期	64.21	63.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	182,058	120,970	65.8
23年3月期	193,910	131,228	67.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 119,870百万円 23年3月期 130,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	△10.4	3,200	314.4	1,500	16.2	△2,800	—	△82.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	36,126,596 株	23年3月期	36,123,596 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,011,607 株	23年3月期	2,011,607 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	34,114,194 株	23年3月期3Q	34,096,525 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成24年1月30日(月)にアナリスト・投資家向けカンファレンス・コールを開催する予定であります。このカンファレンス・コールで使用する資料は終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
(5) その他	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社の主要市場である米国経済は、低迷する住宅市場と高止まりする失業率の深刻な影響を受けました。しかし、同累計期間後半には民間部門を中心に雇用情勢は若干回復の兆しがみられ、年末商戦も低価格製品を中心に好調に推移いたしました。一方で、欧州の債務危機問題の混迷が影響し米国のみならず世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当民生用電気機器業界におきましては、主要製品である液晶テレビの需要は、新興国では拡大が続きましたが、家電エコポイント効果が剥落した日本は前年を下回りました。また、欧米では製品普及の一巡に加え、コモディティ（日用品）化が一層進み価格に左右される状況が顕著となりました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は203,482百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2,929百万円（前年同四半期比27.6%減）、経常利益は1,407百万円（前年同四半期比65.4%減）、四半期純損失は3,592百万円（前年同四半期は2,189百万円の四半期純利益）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

ブルーレイディスクレコーダの伸長はあったものの、プリンターの受注減により情報機器は大幅減収となり、家電エコポイント効果の剥落や地上波デジタル放送移行後の反動減の影響により液晶テレビと受信関連用電子機器も減収となりました。これにより、売上高は94,143百万円（前年同四半期比21.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は5,532百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

② 北米

主要製品の液晶テレビは、年末商戦において主要顧客向けが順調に推移したことから増収となりました。一方、コンテンツのインターネット配信によるVOD（ビデオ・オン・デマンド）の普及の影響によりDVDプレーヤやブルーレイディスクプレーヤが減少したことなどから、売上高は100,503百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は870百万円（前年同四半期は4,103百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③ アジア

売上高は4,276百万円（前年同四半期比177.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は590百万円（前年同四半期比75.5%減）となりました。

④ 欧州

DVD関連製品の増加はありましたが、液晶テレビが厳しい市場低迷の影響を受け減少となり、売上高は4,558百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント損失（営業損失）は953百万円（前年同四半期は907百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

① 映像機器

映像機器では、液晶テレビは製品価格が下落する中、単体製品の順調な推移はありましたがDVDプレーヤとの一体型製品の落ち込みにより減収となりました。一方、DVD関連製品はDVDプレーヤやブルーレイディスクプレーヤは減少いたしました。ブルーレイディスクレコーダの寄与により増収となりました。この結果、当該機器の売上高は151,090百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

② 情報機器

情報機器では、プリンターの受注減により、売上高は25,184百万円（前年同四半期比48.1%減）となりました。

③ その他

上記機器以外では、地上波デジタル放送移行終了後の反動減の影響などから受信関連用電子機器が減少となり、売上高は27,207百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて11,852百万円減少いたしました。その主なものは、商品及び製品が4,332百万円、原材料及び貯蔵品が8,985百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,594百万円減少いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が4,895百万円増加し、短期借入金が4,867百万円、未払法人税等が1,670百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて10,257百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が4,318百万円、為替換算調整勘定が5,278百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、平成23年10月28日公表の数値からの修正は行っておりません。

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は463百万円減少し、法人税等調整額は458百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は344百万円減少し、法人税等調整額は344百万円増加しております。

(5) その他

・タックスヘイブン対策税制について

1. 当社は、平成17年6月28日及び平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、それぞれ平成14年3月期から平成16年3月期及び平成17年3月期から平成19年3月期の各3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日及び平成20年8月6日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成20年7月3日及び平成21年7月23日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。また、平成18年11月16日及び平成20年11月14日、大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起し、平成20年11月26日より併合して審理が行われ、平成23年6月24日、当社の請求を棄却する判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成23年7月7日、大阪高等裁判所に控訴いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含めそれぞれ16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）及び15,038百万円（附帯税を含め16,838百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）に従い、平成19年3月期及び平成21年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

2. 当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行いました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円（附帯税を含め935百万円）であります。これについては、第1四半期連結累計期間において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,076	76,585
受取手形及び売掛金	36,367	37,396
商品及び製品	23,565	19,232
仕掛品	1,795	1,661
原材料及び貯蔵品	18,477	9,492
その他	8,678	6,089
貸倒引当金	△139	△206
流動資産合計	158,820	150,251
固定資産		
有形固定資産	16,290	14,715
無形固定資産	3,720	5,167
投資その他の資産		
その他	15,432	12,214
貸倒引当金	△352	△291
投資その他の資産合計	15,079	11,923
固定資産合計	35,089	31,806
資産合計	193,910	182,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,938	33,834
短期借入金	10,096	5,229
未払法人税等	2,071	401
引当金	1,727	1,092
その他	16,090	17,622
流動負債合計	58,926	58,180
固定負債		
長期借入金	33	—
引当金	2,392	2,142
その他	1,329	763
固定負債合計	3,755	2,906
負債合計	62,681	61,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,300	31,303
資本剰余金	33,265	33,268
利益剰余金	116,738	112,420
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	156,962	152,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	△15
為替換算調整勘定	△27,486	△32,764
その他の包括利益累計額合計	△26,874	△32,780
新株予約権	87	103
少数株主持分	1,052	996
純資産合計	131,228	120,970
負債純資産合計	193,910	182,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	230,024	203,482
売上原価	195,619	172,078
売上総利益	34,405	31,404
販売費及び一般管理費	30,361	28,474
営業利益	4,043	2,929
営業外収益		
受取利息	315	159
受取配当金	26	91
持分法による投資利益	13	—
その他	183	176
営業外収益合計	539	427
営業外費用		
支払利息	82	106
持分法による投資損失	—	32
為替差損	347	1,601
その他	87	208
営業外費用合計	516	1,949
経常利益	4,066	1,407
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	282	0
その他	25	—
特別利益合計	310	6
特別損失		
固定資産処分損	20	28
投資有価証券売却損	—	313
関係会社整理損	88	—
その他	45	79
特別損失合計	155	422
税金等調整前四半期純利益	4,221	991
法人税等	1,778	3,496
過年度法人税等	—	935
法人税等合計	1,778	4,432
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,443	△3,440
少数株主利益	253	152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,189	△3,592

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,443	△3,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	△628
為替換算調整勘定	△11,280	△5,261
持分法適用会社に対する持分相当額	100	△17
その他の包括利益合計	△10,949	△5,907
四半期包括利益	△8,506	△9,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,734	△9,498
少数株主に係る四半期包括利益	227	151

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	120,271	103,286	1,540	4,925	230,024	—	230,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,584	3	164,299	4	274,891	(274,891)	—
計	230,855	103,289	165,839	4,929	504,915	(274,891)	230,024
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	6,952	△4,103	2,408	△907	4,349	(305)	4,043

(注) 1. セグメント利益の調整額△305百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△745百万円及び棚卸資産の調整額428百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	94,143	100,503	4,276	4,558	203,482	—	203,482
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,474	0	130,848	3	220,327	(220,327)	—
計	183,618	100,503	135,125	4,562	423,810	(220,327)	203,482
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	5,532	△870	590	△953	4,299	(1,369)	2,929

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,369百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△693百万円及び棚卸資産の調整額△681百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。